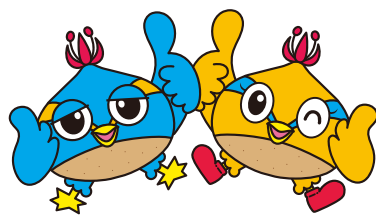


基本方針5

魅力にあふれ活気に満ちた
まちをつくる





施策目標

農地及び山林の有効活用を図り、魅力ある農産物の生産力を高め、農林業の振興に取り組みます。

現状と課題

- 農業従事者の高齢化や後継者等の担い手不足により、農業者が減少し、遊休農地面積が増加しています。農地所有者や農業経営者の意向を把握し、農地を有効に活用する必要があります。また、本市で新規就農相談に対して、数名の就農はありますが、その多くは就農に至っていません。
- 農業者からは、就農を希望する人材のニーズを捉え、本市の農業の魅力を創出するとともに、農業者の収入確保と経営安定を図る施策や支援が求められています。
- 野生動物による農作物被害が増加しているため、個体数調整に取り組むとともに、被害を防止するための研究や対策が必要です。
- 特産品の販売促進と農産物の地産地消を拡大するため、「ひだか de マルシェ」を始め、販売及びPRイベントを実施しています。
- 特産品の生産者数の維持と生産量の増加を図るため、担い手の確保や販路の開拓など、生産者の経営安定を図る施策が必要です。
- 定期的な間伐や下草の管理など、適切な維持管理がされていない山林が多く存在しています。山林の機能を保全し、良好な森林環境を維持するため、森林環境譲与税を活用し、所有者の意向を確認しながら適切な維持管理を行う必要があります。
- 山林の維持管理には林業者が必要となるため、林業関係機関等と連携するとともに、新たな担い手が確保できる施策を検討する必要があります。
- 間伐により発生した木材を活用できるよう、利用促進を図る施策の検討が必要です。

施策の展開

施策の展開名	基本的な取組
(1) 農業の振興	① 目標地図を活用し、農地の利用促進を図ります。
	② 担い手へ農地を集積し、遊休農地の解消に取り組めます。
	③ 地域計画に基づき、農地の有効活用を図ります。
	④ 担い手の育成及び確保に対する支援を行います。
	⑤ 鳥獣被害を防止するための取組を推進します。
(2) 魅力ある農産物の 生産支援	① 特産品の生産量を確保するための支援を行います。
	② 農産物の地産地消を推進します。
(3) 林業の振興	① 山林の適切な管理を行い、良好な森林環境保全に努めます。
	② 伐採した木材の有効活用を推進します。

成果指標

No.	指標名	単位	現状値	目標値
			令和6年度(2024)	令和12年度(2030)
(1)	遊休農地面積	ha	73	54
(2)	新規担い手数	人	5	12
(3)	森林間伐面積	ha	101.1	105.0

SDGs達成に向けた「市民や地域の取組」



※市民ワークショップで話し合っまとめられた内容です。

施策目標

市内事業者や市内での創業を支援するとともに、事業者と連携して地域経済の安定的成長と持続的発展を目指します。

現状と課題

- 事業者の撤退や個人商店の閉店が増えており、市内商工業者の発展や活性化が課題となっています。
- 商工業者の中心である商工会と連携し、地域振興、産業の活性化及び雇用・就労のための支援が必要です。
- 事業者への労働環境の改善、雇用機会の創出や就労への支援の拡充が課題となっています。
- 民間企業のサテライトオフィスやコワーキングスペース※の整備は進んでいませんが、コロナ禍でテレワークが普及しました。多様な働き方のできる環境の実現に向け、調査研究が必要です。

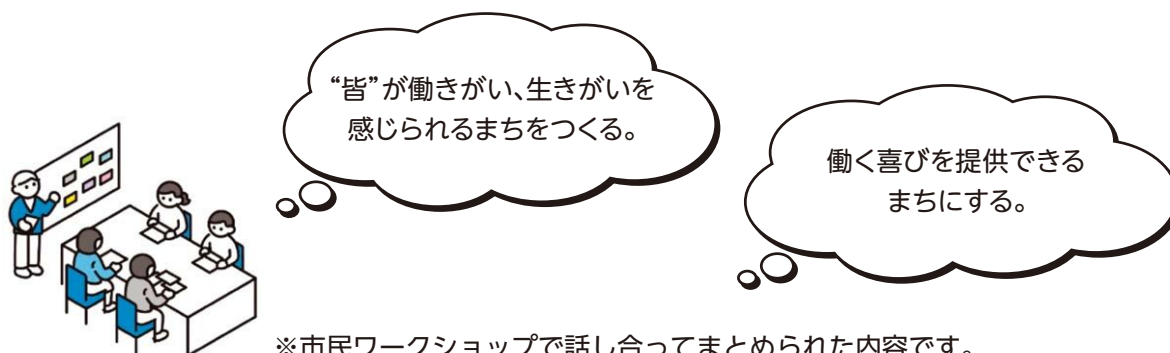
施策の展開

施策の展開名	基本的な取組
(1) 企業への支援	①新たに事業を始める方への創業支援や事業承継などの支援を実施するほか、資金の融資が必要な事業者に小口融資制度をあっ旋します。
(2) 商工振興活動の支援	①市内の商工業者を支援するための各種事業を開催します。
(3) 労働環境の改善・就労支援	①就業の機会創出のため、関係機関と連携し、就労支援セミナーを開催するなど、就労・就業を支援します。
(4) 多様な働き方のできる環境の実現	①都心から約1時間で往来できることや災害に強い地域であることの利点を生かし、多様な働き方を推進します。

成果指標

No.	指標名	単位	現状値	目標値
			令和6年度(2024)	令和12年度(2030)
(1)	創業塾参加者数	人	36	45
(2)	就職相談セミナー参加者数	人	56	70
(3)	就労支援セミナー参加者数	人	35	45
(4)	テレワーク相談件数	件	7	15

SDGs達成に向けた「市民や地域の取組」

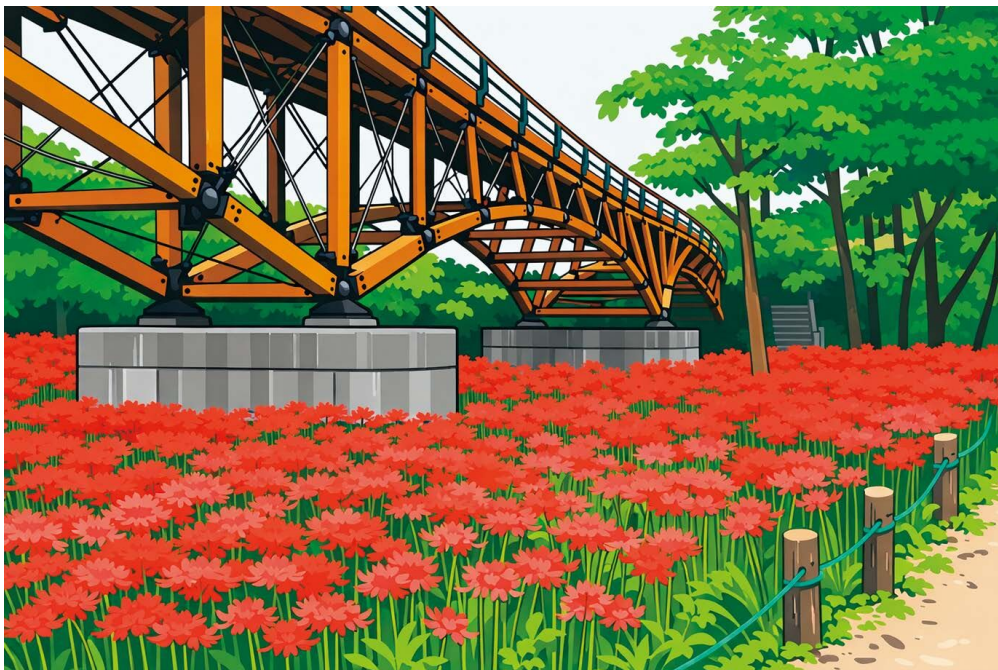


施策目標

本市の財産である自然や歴史を生かし、観光地としての魅力を高めます。

現状と課題

- 遠足の聖地としての施設整備や市内の公衆便所の維持管理を行っていますが、施設の老朽化や維持管理に要する経費が負担となっています。
- 市内には宿泊施設がないため、宿泊を伴う観光を推進するには、県や近隣自治体との連携が必要です。
- 観光客は曼珠沙華開花時期の9月から10月までに集中しているため、通年で観光客を獲得する施策が必要です。
- 遠足の聖地の認知度を高めるため、巾着田曼珠沙華公園や高麗郷古民家などの年間を通じた利活用について検討が必要です。



施策の展開

施策の展開名	基本的な取組
(1) 自然と歴史を生かした 観光地整備の推進	① 豊かな自然と歴史的な財産の魅力を最大限に引き出せる観光地整備を進めます。
(2) 広域で連携した 観光の推進	① 県や近隣自治体と連携した広域観光を推進します。
(3) 観光誘客の推進	① より多くの観光客を獲得するため、観光地づくりや魅力の発信を継続します。
(4) 魅力を活用した 体験型観光の推進	① 年間を通じての体験型観光メニューを開発するため、研究検討を継続します。

成果指標

No.	指標名	単位	現状値	目標値
			令和6年度(2024)	令和12年度(2030)
(1)	観光入込客数	千人	3,062	3,370
(2)	巾着田年間来場者数	人	357,736	394,000
(3)	観光協会ホームページ閲覧数	回	198,839(令和5年度)	219,000
(4)	体験型観光事業実施件数	件	2	10

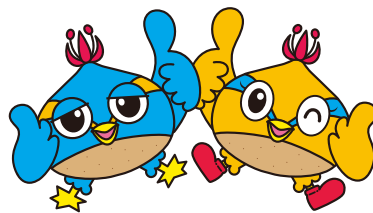
SDGs達成に向けた「市民や地域の取組」



基本方針6

生涯にわたり生きがいを持って学べる

まちをつくる



施策目標

誰もが生涯にわたって、学び支え合う社会の実現に向け、自分の人生において、幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるよう、市民の生涯学習を支援します。また、健康で明るく、活力ある市民生活を送れるようスポーツ・レクリエーション活動を支援します。

現状と課題

- 学びの場を通じて、一人一人が活躍し、人と人がつながることにより、幸せや生きがいを感じ、学んだ知識や経験が、地域課題等の解決及び地域づくりに生かせることが必要です。
- 小・中・義務教育学校区ごとに設置した地域学校協働本部では、地域住民と学校が連携し、放課後子ども教室や地域の行事等を地域学校協働活動として推進していく必要があります。
- 高萩公民館の建て替えや高萩北公民館、武蔵台公民館の大規模改修を実施しました。今後も、計画的な改修と適正な維持管理が必要です。
- コロナ禍以前と比べ、公民館の講座や教室の参加者、サークル活動が減少しているため、様々な学習機会の提供や、登録サークルの紹介等の情報発信を強化することが必要です。
- 公民館事業に市民が自主的・自発的に参加するためには、市民の興味、関心の高い講座を開催する必要があります。
- 公民館を地域の活動拠点として、社会教育活動、防災活動、ボランティア活動等をより一層推進する必要があります。
- 公民館において、若年層の利用が少ないため、その年代層をターゲットとした講座や教室を開催し、若年層の利用を促進していく必要があります。
- 図書館は、幅広い世代の読書啓発に取り組んできました。引き続き幼少期からの読書促進に努めるとともに、図書館から離れた場所で貸出や返却ができる体制を維持し、利用しやすい図書館のPRに努める必要があります。

施策の展開

施策の展開名	基本的な取組
(1) 生涯学習の推進	① 市民の誰もが自分らしく学べるよう、急速な社会変化に対応した講演会や集会などの学習機会を提供します。 ② 地域の特性に応じた地域学校協働活動を実施するため、地域学校協働本部を支援します。
(2) 公民館の充実	① 安全で快適に公民館活動が行えるよう、施設の適正な維持管理と計画的な修繕・改修を進めます。 ② 市民の学習活動を支援するため、幅広い年齢を対象とした講座や学習成果を発表する機会を提供します。 ③ 市民が自主的・自発的に公民館事業に参加できるよう、魅力のある新たな講座を開催します。 ④ 身近な公民館を地域の活動拠点として、地域学校協働本部による地域学校協働活動を推進します。
(3) スポーツ・レクリエーションの振興	① 施設の利用について、指定管理者と協力し、より利用しやすい施設運営を推進します。 ② 多世代が楽しく参加できる大会及び教室とするため、ニーズの把握に努めます。
(4) 読書に親しめる環境の整備	② 幅広い世代が読書を楽しむ機会を創出できるよう、図書館のPRを行うとともに、市民が利用しやすい図書館の整備に努めます。

成果指標

No.	指標名	単位	現状値	目標値
			令和6年度(2024)	令和12年度(2030)
(1)	地域学校協働活動推進員会議の開催回数	回	3	3
(2)	新規講座数(累計)	講座	46	250
(3)	スポーツ教室・大会への参加者数	人	5,610	6,600
(4)	市民1人当たりの貸出冊数	冊	4.9	6.0

SDGs達成に向けた「市民や地域の取組」



地域の教育力を活用する。

環境教育の体験学習を生涯学習で行う。

※市民ワークショップで話し合ってもらった内容です。

施策目標

先人が築き上げてきた郷土の歴史や伝統を次世代に継承し、学びの提供を行うとともに、充実した文化芸術活動への参加機会を提供します。

現状と課題

- 民俗芸能など長く伝えられてきた伝統と郷土の歴史を後世に引き継ぐため、今後も文化財の保存・活用に努めていく必要があります。
- 「ひだか歴史名勝ナビ」の公開や文化財説明板設置の拡充、歴史講座の開催などを通じて、市の歴史や文化財を広くPRしていく必要があります。
- 近年、美術展の出品数が伸び悩んでおり、文化芸術活動を活性化するため、文化団体連合会の活動支援を継続していく必要があります。
- 市民が自主的・自発的に文化芸術活動に参加するためには、美術展を始め、発表・展示する機会を提供する必要があります。



施策の展開

施策の展開名	基本的な取組
(1) 文化財の保護・活用	① 文化財全体を保存・活用するためのマスタープランである日高市文化財保存活用地域計画を策定し、地域総がかりで文化財を守り伝えていく体制の構築を目指します。
	② 歴史や文化財をより知ってもらえるよう、国史跡高麗石器時代住居跡や発掘調査成果、民俗資料を活用し、幅広い世代にPRしていくための整備を進めます。
	③ 文化財所有者や管理者が高齢化し、世代交代が進む中で、文化財の管理や防災体制が維持できるよう努めます。また、市が保管している資料についても安全な管理体制を堅持していきます。
(2) 芸術・文化の振興	① 芸術・文化の振興を図るため、文化団体連合会の活動を支援します。
	② 文化祭や美術展など、市民の自主的な芸術・文化活動の発表の場を提供します。
	③ 質の高い芸術・文化に触れる機会を提供します。

成果指標

No.	指標名	単位	現状値	目標値
			令和6年度(2024)	令和12年度(2030)
(1)	文化財説明板への二次元コード設置数	か所	14	20
(2)	市美術展の出品数	点	184	200

SDGs達成に向けた「市民や地域の取組」

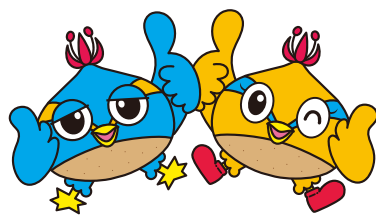


地域の教育力を
活用する。

※市民ワークショップで話し合ってもらった内容です。

基本方針7

信頼される行政運営を推進する
まちをつくる



施策目標

市民参加活動や地域コミュニティ活動を活発にするとともに、行政情報の発信や広聴活動の充実により、行政と市民との情報共有を図ります。

現状と課題

- 市民参加条例に基づき、市民がまちづくりの主役として積極的に市政に参加し、市民の意向を市政に反映できるよう、市民参加を推進していく必要があります。また、地域社会におけるボランティアや市民活動の振興を図るため、社会福祉協議会と協力し、ボランティア・市民活動支援センターの機能を強化する必要があります。
- 価値観の多様化により自治会等への加入率は年々低下して地域のつながりが希薄化し、地域コミュニティが減退傾向にあります。一方で各地域では、地域の特色を生かした活動や課題の解決に向けた取組も行われています。豊かで住みよい地域社会の形成のみならず、災害時の協力体制づくりなど、地域のつながりを向上させ、持続可能な地域活動を推進するため、自治会等への加入や地域活動への参加を促進するとともに、活動拠点となる自治会館等の整備を支援していく必要があります。
- 広報ひだか、市ホームページ、SNSなどを活用し、市民の特性に応じた市政情報の提供やリアルタイムに魅力的な情報発信を行っていくとともに、市民提案箱やお問い合わせフォームを通じて市民からの意見を広く受け付け、市政に反映させる必要があります。
- 市政の透明性を高めるため、公文書の適正な整理・保管をするとともに、情報公開条例に基づく公文書の開示の求めに対して適切に対応し、市民への説明責任を果たしています。また、個人情報情報を適正に管理するとともに、個人情報の保護に関する法律に基づき、制度の適正な運用を行っています。

施策の展開

施策の展開名	基本的な取組
(1)【重点事項】 市民参加の推進とボランティア・市民活動の振興	① 市民参加条例に基づいて市民参加を推進します。また、社会福祉協議会と協力し、ボランティア・市民活動支援センターの機能を強化し、ボランティアや市民活動を振興します。
(2) 地域コミュニティ活動の促進	① 地域におけるつながりを高め、様々な地域課題を解決し、安心して暮らしやすいまちづくりを進めるため、自治会等の活動を支援します。 ② 多様な人材や団体が協働して事業を実施するコミュニティ協議会に対し、活動支援や補助金を交付し、地域のコミュニティづくりを推進します。
(3) 広報広聴・情報発信・情報公開の推進	① 市からのお知らせや市民が必要とする情報を分かりやすく発信します。また、市民からの意見や提言を広く受け付け、市政に反映できるよう努めます。 ② 公文書の適正な整理・保管をするとともに、情報公開条例に基づく公文書の開示の求めに対して適正に対応します。また、個人情報に適正に管理するとともに、個人情報の保護に関する法律に基づき、制度の適正な運用を図ります。

成果指標

No.	指標名	単位	現状値	目標値
			令和6年度(2024)	令和12年度(2030)
(1)	ボランティア登録団体数	団体	113	118
(2)	区長要望対応率	%	97.5	98.0
(3)	ホームページ閲覧数	回	1,460,848	1,461,000

SDGs達成に向けた「市民や地域の取組」



※市民ワークショップで話し合ってまとめられた内容です。

施策目標

時代のニーズを踏まえ、持続可能で効率的な行政運営を目指します。

現状と課題

- 行政事務が複雑化、多量化しているため、持続可能な行政運営への転換と行政サービス向上のため、業務改善が必要です。
- 効率的かつ的確な事務執行のため、適切な事務分担と職員のスキル向上・育成が必要です。
- 紙の資料を電子化するなど、効率的な行政運営の方法を検討していく必要があります。
- 人口減少や少子高齢化が進行する中、新たな行政課題や多様な市民ニーズに的確に対応するため、組織の見直しと適正規模の人員配置に努めています。組織体制の見直しに加え、事務事業の集約化を検討し、職員数と業務量のバランスを図っていく必要があります。
- 市内外の若い世代や子育て世帯をターゲットにして市の魅力をPRしたほか、SNSの活用やイベントの開催などを通じて「住みたい・住み続けたい」と思う人を増やす取組を行っています。引き続き市外の方への効果的な情報発信についての研究が必要です。
- 職員勤続年数構成は、勤続10年未満の職員と25年以上の職員が多いひょうたん型となっているため、知識やスキル、ノウハウの継承が課題です。社会情勢の変化や市政の課題に迅速かつ適切に対応できる職員を育成するため、職員の能力開発や長期的視点に立った人事管理体制が必要です。
- 近隣自治体と公の施設の相互利用を継続しています。また、包括連携協定を締結している民間企業、大学との協働事業は増加傾向にあります。地域社会の活性化に向けた取組を行っていくためには、各主体（産・学・官）の目的やニーズを互いに理解し、円滑な合意形成を図る必要があります。
- 市民ニーズに対応するため、ICTを活用し、効率的な行政運営に取り組むとともに、適正な情報セキュリティを維持する必要があります。
- 電子申請やキャッシュレス決済等、デジタル化による行政サービスの向上に取り組んでいますが、デジタル上で全てが完結できない手続も存在します。利用者の目線に立ったサービスの提供やシステム、ツールの導入について検討が必要です。
- 市民が抱える悩みや困りごとは、複雑化・多様化しており、これらの問題に対応するため、専門家による相談の機会を継続的に提供する必要があります。
- マイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付サービス利用者を拡大するため、マイナンバーカードの保有率を向上させる必要があります。

施策の展開

施策の展開名	基本的な取組
(1) 持続可能な行政運営の 推進	① 事務事業の見直しや効率化を図ることで、行政改革を推進し、適切な事務執行に努めるとともに、PDCAサイクルを活用して迅速な改革を図ります。また、新たな課題や変化に対応するため、柔軟で結束力のある組織体制を構築します。

施策の展開

施策の展開名	基本的な取組
(2) 移住・定住の促進	①「住みたい、住み続けたい」と思う人を増やすため、市内外の若い世代や子育て世帯に向けて、本市の様々な魅力を活用し、市ホームページやSNSなどで情報発信し、移住・定住を促進します。
(3) 広域行政・産学官連携の推進	①新たな人の流れを生む魅力あるまちづくりを実現するため、近隣自治体と柔軟に連携を図ります。 ②民間企業や大学とのコミュニケーションを強化して共通の目的を明確にし、連携した取組を推進します。
(4)【重点事項】 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進・ 情報セキュリティの強化	①市民が利用しやすいデジタルサービスの提供を進め、行政手続のオンライン化を推進します。ICTやAI技術を活用し、市民が時間や場所を問わず手続を行える環境を整えます。また、マイナンバー制度や情報連携を強化し、効率的で迅速な行政運営を実現します。 ②情報セキュリティを強化し、市民の個人情報や行政情報の保護を徹底します。職員研修を行い、市民が安心して利用できる安全なサービスを提供します。 ③日高市DX推進基本方針及び日高市DX推進計画に基づき、DX推進に係る施策に計画的に取り組めます。
(5) 市民サービスの向上	①市民が抱える悩みや困りごとの解決を支援するため、関係機関と連携し、相談に応じる機会の充実を図ります。 ②市民が利用しやすい窓口にするため、窓口の混雑を緩和し、市民サービスの質の向上及び業務の効率化に努めます。

成果指標

No.	指標名	単位	現状値	目標値
			令和6年度(2024)	令和12年度(2030)
(1)	後期基本計画における「施策の展開」の成果指標達成率	%	63.5	100.0
(2)	移住・定住支援件数	件	18	20
(3)	産学官連携事業数	事業	134	140
(4)	オンライン手続利用率	%	37.0	60.0
(5)	証明書コンビニ交付サービスの件数	件	10,314	12,000

SDGs達成に向けた「市民や地域の取組」



誰もが気軽に相談できる
社会にする。

※市民ワークショップで話し合っまとめられた内容です。

施策目標

健全で効率的な財政運営を行います。

現状と課題

- コロナ禍による事業の中止や縮小、国税収入の増加に伴う地方交付税の増加により、財政調整基金[※]残高は一時的に大きく増加し、経常収支比率は低下しました。しかし、コロナ禍以降、物価高騰、賃金増加、金利上昇により、税金の増加を上回って経常的な経費が増加傾向となっているため、財政の硬直化と基金残高の減少が懸念されます。
- 公共調達の透明性、公平性、競争性の向上のため、令和5年度から「土木施設維持管理」の入札を埼玉県電子入札共同システムに変更し、令和7年度から「物品等」についても同システムに変更しました。
- 生産年齢人口の減少により、税金の確保が難しくなると予想されます。今後も健全な財政運営を継続するため、安定した税金の確保及び適正な課税を推進していく必要があります。
- 市税の徴収率は、令和元年度は97.5%でしたが、前期基本計画初年度の令和3年度は、98.0%と目標を上回り、令和4年度98.4%、令和5年度98.5%と年々向上しています。今後も税の公平性を確保し、収納率の維持・向上に努めていく必要があります。
- ふるさと納税の寄附受入金額は年々減少傾向にあります。返礼品のニーズを把握するなど、自主財源の確保に努めることが必要です。
- 企業版ふるさと納税制度を積極的に活用しました。引き続き自主財源の確保に努めることが必要です。
- 教育施設の統廃合により公共施設の面積は減少していますが、公共施設の老朽化は進行しており、維持管理費用の増加が危惧されます。公共施設の老朽化に対処するためには、質と量の最適化を図り、計画的な整備・更新と財源の確保が必要です。
- 公有財産の適正な維持管理が必要です。市が保有する未利用財産については、売却や有効活用を積極的に進め、市の歳入増加や維持管理費の削減を図る必要があります。

施策の展開

施策の展開名	基本的な取組
(1) 健全な財政運営 の推進	① 過度な将来負担を防ぐため、市債残高の抑制と財政措置のある有利な地方債の借入れを行います。
	② 年度間における財源不均衡の調整等のため、基金残高を確保していきます。
	③ 市民の信頼を確保するため、適正かつ効率的な財務事務を執行していきます。
(2) 財源の確保	① 安定的な税収の確保に向け、市税の納期内納付を推進します。また、滞納者に対しては、納税者との不公平が生じないよう、積極的に滞納処分を行います。
	② ふるさと納税制度と企業版ふるさと納税制度を積極的に活用し、市の魅力をPRするとともに、自主財源を確保していきます。
(3) 公有財産等の 適正な維持管理	① 安心、安全で持続可能な公共施設等の維持を実現するため、公共施設等を適正に維持管理します。
	② 市民の利便性を確保しながら、少子高齢化等の社会動向に応じた公共施設の再編を行い、施設総量の最適化やライフサイクルコスト※の縮減をしていきます。
	③ 維持管理費の削減等を図り、市民サービスへ還元するため、市が保有する未利用財産の売却や有効活用を進めます。

成果指標

No.	指標名	単位	現状値	目標値
			令和6年度(2024)	令和12年度(2030)
(1)	将来負担比率※	%	—	350%未満
(2)	市税の徴収率	%	98.5	98.6
(3)	公共施設の面積	m ²	120,827.55	114,786.17 (5%削減)

SDGs達成に向けた「市民や地域の取組」



市民の積極的な
市政への参加

※市民ワークショップで話し合ってもらった内容です。

※財政調整基金

※ライフサイクルコスト

※将来負担比率

地方公共団体が年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金

計画・設計・施工から、その建物の維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの